

**規制料金値上げ申請等、2022年度連結業績予想、
東京電力エナジーパートナーへの追加の増資について**

開催日：2023年1月23日（月）

出席者：代表執行役社長 小早川 智明

代表執行役副社長 山口 裕之

常務執行役 酒井 大輔

東京電力エナジーパートナー 代表取締役社長 秋本 展秀

説明資料：規制料金値上げ申請等の概要について（抜粋版）

2022年度の連結業績予想について

※ 機関投資家・アナリスト向け説明会は電話会議形式

【はじめに】

- 当社は、特別高圧・高圧に続き、低圧の電気料金の見直しを実施することとし、本日、規制料金について、エナジーパートナーから経済産業大臣宛に、変更認可の申請を行いました。
- あわせて、「2022年度の業績見通し」、および「エナジーパートナーへの追加増資」について、概要をご説明いたします。

【規制料金値上げ申請等に至った背景・概要】

- 当社は、昨今のウクライナ情勢に端を発した国際的な燃料供給不足の中においても、電力の安定供給のために燃料の調達に取り組んでまいりました。しかしながら、LNGをはじめとした燃料価格の高騰に加え、円安により、電気の調達費用は大きく増加しております。
- こうした状況において、特定小売供給約款、いわゆる規制料金の燃料費調整制度の上限超えの状況が継続していることや、他の小売電気事業者からエナジーパートナーの規制料金へ、切り替えるお客さまが増えていることなどにより、経営環境は厳しい状況が続いています。
- このままでは、「電力の安定供給」にも支障をきたす恐れがあります。したがって、お客さまにご負担をお掛けすることは本意ではないものの、苦渋の決断に至りました。
- 本日、特定小売供給約款、いわゆる規制料金について、本年6月からの値上げを申請いたしました。
- この見直しにより、現行料金と比較し、規制料金では約29.31%、自由料金では約5.28%の値上げとなります。

【お客さまのご負担軽減策について】

- 低圧料金見直しの算定にあたっては、お客さまのご負担軽減のため、「経営合理化の深掘り」と「原子力の稼働」を織り込むことといたしました。
- 「経営合理化の深掘り」につきましては、2012年の前回改定時の効率化に加え、今回、エネルギーパートナーとしての経営効率化を追加で織り込んでおります。
- 具体的には、老朽火力を契約対象電源から除外することによる「電源固定費の削減」や、高効率火力からの調達拡大による「購入電力料の低減」、競争発注の拡大や新規取引先の発掘による「調達の効率化」等が挙げられます。
- また、「原子力の稼働」につきましては、高騰する燃料価格や市場価格の影響全てをお客さまに転嫁できないと考え、四次総特に則って織り込むことといたしました。
- 具体的には、柏崎刈羽7号機を2023年10月に、6号機を2025年4月に再稼働すると仮置きして、発電量を算定いたしました。これにより、料金見直しの算定上、7号機は3年平均で74%、6号機は2025年度に99%の発電量を織り込むこととなり、原価算定上の圧縮効果は、1kWhあたり2円程度を見込んでおります。
- なお、実際の再稼働時期は、現時点でお示しできる状況になく、当社の経営判断として、料金見直し上の仮定的な稼働パターンとして想定したものとなります。
- さらに、お客さまの実質的なご負担を軽減するために、お客さまと協力して節電・省エネやデマンドレスポンス（DR）を進めていくことが必要と認識しております。
- 今年度は、「TEPCO 省エネプログラム 2022」といった節電の取り組みを実施しております。来年度以降は、カーボンニュートラル社会の実現につながる省エネ機器・蓄電池などの導入を支援し、国や東京都の施策に加えて、継続して節電・省エネしていただけるような当社独自の補助施策も検討しているところです。
- 引き続き、グループの総力を挙げて、お客さまのトータルのご負担が軽減できるように取り組んでまいります。

【2022年度業績予想】

- 続いて、「2022年度の業績見通し」と「エネルギーパートナーの追加増資」についてご説明します。パワーポイント資料の「2022年度の連結業績予想」をご覧ください。
- 2022年度業績見通しは、ウクライナ情勢等の影響を受け、燃料価格およびエネルギーパートナーの状況の見通しが不透明であることから、これまで「未定」としておりましたが、直近の

燃料価格等を踏まえた 2022 年度の業績予想値を算定いたしました。

- まず、2022 年度業績予想のポイントについて、スライド 1、2 をご覧ください。
- 売上高は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことにより、前年比 2 兆 6, 210 億円増収の 7 兆 9, 310 億円程度となる見込みです。
- また、経常損益は、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより、前年比 5, 470 億円減益の 5, 020 億円程度の損失、当期純損益は、前年比 3, 230 億円減益の 3, 170 億円程度の損失となる見込みです。
- なお、売上高は過去最大である一方、経常損失額は過去最大となります。
- 今回の業績予想の前提となる主要諸元については、スライド 3 に掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

【セグメント別の業績予想】

- スライド 4 と 5 では、各セグメント別の業績をご説明いたします。
- まず、ホールディングスの業績です。
- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより、前年比 250 億円減の 480 億円の利益となる見込みです。

- 次に、フュエル&パワーの業績です。
- 経常損益は、100 億円の利益となる見込みであり、前年度と比較してほとんど変動はありません。

- 続いて、パワーグリッドの業績です。
- 経常損益は、燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより、前年比 1, 060 億円減の 120 億円の利益となる見込みです。

- 続いて、エネルギーパートナーの業績です。
- 経常損益は、燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより、前年比 4, 390 億円減の 5, 050 億円の損失となる見込みです。
- なお、エネルギーパートナーの収支悪化が継続していることから、このたび、ホールディングスとして、改めてエネルギーパートナーの財務基盤の立て直しが必要と判断いたしました。
- 第 1 四半期末の債務超過の状況を踏まえ、昨年 10 月末に 2, 000 億円の増資を実行しておりますが、このたび、3, 000 億円の追加増資を引き受けることとしております。

- 最後に、リニューアブルパワーの業績につきましては、経常損益が500億円の利益となる見込みであり、前年度と比較して大きな変動はありません。

【結び】

- これまでご説明しました通り、2022年度収支は大変厳しい見通しでございますが、先般公表いたしました高圧・特別高圧の料金改定に加えて、今回の低圧料金改定、さらに引き続き徹底的な合理化を進めていくことなどにより、一層の収支改善に努めてまいります。

以 上